



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,528	△11.6	1,472	△14.7	1,374	△17.0	777	△24.3
28年3月期第3四半期	91,061	△16.4	1,725	△51.8	1,655	△48.2	1,027	△46.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 955百万円 (35.5%) 28年3月期第3四半期 705百万円 (△83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	34.05	—
28年3月期第3四半期	43.57	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間150,000株、当第3四半期連結累計期間298,920株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	79,479	55,778	69.5	2,418.52
28年3月期	77,965	55,746	70.9	2,418.23

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 55,257百万円 28年3月期 55,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	110,500	△5.2	2,030	△6.5	1,960	△9.8	1,010	△42.9	44.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	24,855,283 株	28年3月期	24,855,283 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,007,733 株	28年3月期	2,009,356 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	22,846,921 株	28年3月期3Q	23,589,327 株

(注)

1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、28年3月期300,000株、29年3月期3Q298,200株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、28年3月期3Q150,000株、29年3月期3Q298,920株含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の全体となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し個人消費も回復の兆しがみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

世界経済を見ますと、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れにより日本の景気が下押しされるリスクが懸念されるほか、英国のEU離脱問題、米国における新大統領就任後の政策の行方など海外情勢の先行きや金融資本市場の変動に留意する必要性が以前にも増して高まってきております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連・産業機器関連が国内市場で堅調に推移したものの、中国・新興国による設備投資鈍化の影響により、民生機器関連・通信関連・OA関連は低調に推移いたしました。また、娯楽機器関連につきましては、規則改正後の需要回復を見込んでいましたが、予測を下回る結果となり、低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 805億28百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益 14億72百万円（同14.7%減）、経常利益 13億74百万円（同17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 7億77百万円（同24.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は702億8百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、自動車電装関連は堅調に推移いたしましたが、民生機器関連・娯楽機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、民生機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は348億38百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装関連は堅調に推移いたしましたが、娯楽機器関連・通信機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、OA機器関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は105億31百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

③ 回路部品

国内においては、OA関連・通信関連は堅調に推移いたしましたが、産業機器関連・娯楽機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、自動車電装関連は堅調に推移いたしましたが、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は104億60百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

④ LCD等

国内においては、産業機器関連は堅調に推移いたしましたが、OA機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連・民生機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は20億2百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連は堅調に推移いたしましたが、自動車電装関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は123億75百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内においては、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

海外においては、娯楽機器関連・産業機器関連が大幅減となりました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は72億42百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、ソフトウェア受託開発及び民生用小型電子機器の輸入が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は30億78百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、794億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億13百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4億30百万円、有価証券が1億円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億28百万円、商品及び製品が5億1百万円、原材料が1億94百万円、未収入金が8億1百万円、投資有価証券が3億32百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、237億円となり、前連結会計年度末に比べ14億81百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2億24百万円、未払法人税等が4億26百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が19億29百万円、固定負債の繰延税金負債が1億53百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は557億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億47百万円、為替換算調整勘定が85百万円減少したものの、其他有価証券評価差額金が2億29百万円、非支配株主持分が21百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

今後の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等を端緒とした欧州経済の低迷、相対的に好調であった米国景気も、新大統領就任以降の金融政策を含めた今後の政治および経済動向への懸念から、期待感を残しながらも不透明感は増してきております。

自動車電装関連は、全体的に好景気感はあるものの、米国の貿易政策の行方、アジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。娯楽機器関連については、遊技人口の減少および、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が定着し、市場規模は引き続き縮小しており、市況回復までには時間を要する見込みです。

これらの市場環境を背景として、当社は今期業績予想の修正を致します。

修正の理由は、売上高、営業利益、経常利益については、娯楽機器市場における継続的な需要の落ち込み、OA機器関連の需要減少の影響によるものであり、親会社株主に帰属する当期純利益については、上記に加え、納入製品の米国特許侵害による補償損失（特別損失）計上が見込まれるためであります。

(連結業績予想)

売上高	110,500百万円（前期比 5.2%減）
営業利益	2,030百万円（前期比 6.5%減）
経常利益	1,960百万円（前期比 9.8%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010百万円（前期比42.9%減）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。（以下、「本制度」という。）

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下、「本信託」という。）

「株式給付信託（BBT）」は、役員株式給付規程に基づき、取締役及び監査役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役及び監査役に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度387百万円、300,000株、当第3四半期連結会計期間384百万円、298,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(賞与引当金)

従来、当社グループの従業員賞与の支払確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に賞与算定方法を変更したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、賞与支給見込額を賞与引当金に計上しております。

なお、前連結会計年度においては、当社グループの支給確定額378百万円を「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,784	25,353
受取手形及び売掛金	22,884	23,213
有価証券	100	—
商品及び製品	13,332	13,834
仕掛品	2	68
原材料	436	630
繰延税金資産	214	188
未収入金	9,136	9,937
その他	322	191
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	72,207	73,413
固定資産		
有形固定資産	1,018	1,021
無形固定資産	272	236
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439	2,772
繰延税金資産	34	32
その他	1,995	2,004
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,466	4,807
固定資産合計	5,758	6,065
資産合計	77,965	79,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,015	15,945
短期借入金	1,566	1,341
1年内返済予定の長期借入金	2,500	—
未払法人税等	514	88
役員賞与引当金	45	28
賞与引当金	—	207
その他	1,267	1,117
流動負債合計	19,909	18,729
固定負債		
長期借入金	600	3,100
繰延税金負債	433	587
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	22	33
退職給付に係る負債	1,068	1,053
その他	179	191
固定負債合計	2,308	4,971
負債合計	22,218	23,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	36,906	36,758
自己株式	△2,207	△2,205
株主資本合計	53,934	53,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	703
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	933	847
退職給付に係る調整累計額	△44	△34
その他の包括利益累計額合計	1,312	1,468
非支配株主持分	499	521
純資産合計	55,746	55,778
負債純資産合計	77,965	79,479

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	91,061	80,528
売上原価	83,634	73,419
売上総利益	7,426	7,109
販売費及び一般管理費	5,701	5,637
営業利益	1,725	1,472
営業外収益		
受取利息	37	49
受取配当金	51	52
仕入割引	2	1
雑収入	16	38
営業外収益合計	109	141
営業外費用		
支払利息	42	36
為替差損	119	195
雑支出	16	7
営業外費用合計	178	239
経常利益	1,655	1,374
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
支払和解金	—	56
その他	—	0
特別損失合計	1	61
税金等調整前四半期純利益	1,654	1,313
法人税等	623	516
四半期純利益	1,030	797
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027	777

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,030	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	230
繰延ヘッジ損益	△0	3
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△106	△84
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	△325	158
四半期包括利益	705	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	934
非支配株主に係る四半期包括利益	2	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,158	10,561	2,341	91,061	—	91,061
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	78,158	10,561	2,341	91,061	—	91,061
セグメント利益	2,754	135	116	3,006	△1,280	1,725

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,208	7,242	3,078	80,528	—	80,528
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	70,208	7,242	3,078	80,528	—	80,528
セグメント利益 又は損失(△)	2,877	△145	168	2,900	△1,427	1,472

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。